



# こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754  
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>  
共産党控室メール [kyousan@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:kyousan@city.yachiyo.chiba.jp)



第350号

2018年1月29日

発行

日本共産党  
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田  
312-5

## 生活保護費—最大5%削減を狙う政府

政府は、生活保護費を今年10月から最大5%削減する方針を決めています。2013年には最大10%削減されたばかりで、生活保護受給者から、「食費を削ってきたがこれ以上は削れない」「入浴回数を減らしている」「灯油が買えず厚着で我慢」など、深刻な声が寄せられています。

政府は、生活保護削減の理由として、「生活保護を利用していない低所得世帯の生活水準が下がったからそれに合わせて引き下げる」としています。安倍首相は、「安倍政権になって貧困は改善した」と宣伝してきましたが、「低所得者の生活水準が下がった」というならば、「貧困は改善」という安倍首相の主張が成り立たないことは明らかです。



「低所得世帯の生活水準が下がった」というなら、生活保護を削るのではなく、低所得世帯の生活を支援することこそ、政治がやるべき仕事です。生活保護利用の要件がある人のうち、実際に利用できている人の割合は、2～3割とされています。

さらに、生活保護の削減は、広範な市民の暮らしに重大な影響を与えます。住民税、保育料、介護保険料、就学援助、最低賃金など生活保護費に連動して決まり、低所得世帯の生活に一層の困難をもたらします。

## 生活保護世帯の子どもたちへの支援とは真逆

今回の生活保護の削減では、子どもの多い世帯ほど削減額が大きくなります。都市部に暮らす「夫婦と子ども2人世帯」の場合、生活保護費は年11万円の減額になり2013年の削減と合わせると年37万円もの大幅な減額となります。

政府は、「生活保護世帯の子どもたちへの支援を拡充します」とのべているが、やろうとしていることは真逆ではありませんか。

## 政府が「思いやる」べきは、国民生活にこそ

生活保護は、憲法25条に明記された国民の生存権を保障する、最後のセーフティーネットです。今回の削減予算は160億円です。「思いやり予算」など米軍経費の来年度の増加分——195億円をあてれば「35億円ものおつり」がきます。

政府が「思いやる」のは米軍ではなく、国民生活にこそ「思いやる」べきではないでしょうか。日本共産党は、生活保護削減方針を撤回し、2013年の削減前の水準に戻すことを強く要求します。